

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	45,774	10.3	1,949	32.5	2,236	10.8	1,449	△0.3
27年2月期第2四半期	41,510	12.1	1,471	102.0	2,018	50.2	1,454	124.5

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 1,242百万円(5.3%) 27年2月期第2四半期 1,179百万円(△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	46.01	—
27年2月期第2四半期	46.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	83,020	38,160	45.5	1,198.99
27年2月期	83,795	37,305	44.0	1,169.69

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 37,783百万円 27年2月期 36,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年2月期	—	4.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	6.3	2,500	39.0	2,800	△1.4	1,800	—	57.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期2Q	31,894,554株	27年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	381,291株	27年2月期	380,784株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期2Q	31,513,493株	27年2月期2Q	31,531,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年10月14日 (水) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復がすすみました。米国では、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。生産活動や輸出も緩やかに回復し、経済の拡大基調が続きました。欧州でも個人消費が改善し、国別では英国やドイツに加え、スペインやイタリアなども改善がすすんだことから、欧州全体で緩やかに景気が回復しました。一方、アジア経済は、中国では生産・輸出・消費など主要指標がいずれも低調で、成長率が減速しました。その他の国も、輸出依存度の高い国を中心に景気の減速がすすむ結果となりました。わが国経済も、企業収益は改善したものの輸出が振るわず、個人消費も横ばいが続くなど、景気回復の動きが一服する傾向がみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が好調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ120円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約17%の円安水準、ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船、漁業、プレジャーボート市場向けの売上がいずれも増加しました。また、産業用事業では生化学自動分析装置が好調であり、医療機器の売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は457億7千4百万円(前年同期比10.3%増)、売上総利益は152億9千8百万円(前年同期比11.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ約9%増の133億4千8百万円となりましたが、売上高に占める比率が0.4ポイント減少したことから、営業利益は19億4千9百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益は22億3千6百万円(前年同期比10.8%増)となりました。一方、防衛省に対する過大請求額等の納付額と前連結会計年度に引当計上した額との差額6億2千1百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は14億4千9百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、国内やアジアを中心に全ての地域で増加しました。漁業市場向けの売上も堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場向けも、中心となる北米および欧州における景気回復や為替の円安効果などもあり、売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は384億3千7百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は23億5千9百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置が堅調に推移したことにより売上が増加しました。GPS機器は周波数発生装置が低調で、前年同期に比べ売上は減少しました。ETC車載器も売上が伸び悩みました。その他、防衛省向けの売上も低調でした。この結果、産業用事業の売上高は58億3千9百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント損失は7億3千5百万円(前年同期のセグメント損失は1億3千8百万円)となりました。

③その他

その他の売上高は14億9千7百万円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は1億6千7百万円(前年同期比172.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月14日の「平成28年2月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	11,067
受取手形及び売掛金	21,638	19,339
商品及び製品	17,354	18,120
仕掛品	3,881	4,071
原材料及び貯蔵品	6,753	7,327
繰延税金資産	302	378
その他	3,882	3,170
貸倒引当金	△330	△348
流動資産合計	63,610	63,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,350	4,249
機械装置及び運搬具（純額）	864	853
土地	3,446	3,450
その他（純額）	1,261	1,441
有形固定資産合計	9,923	9,994
無形固定資産		
のれん	803	656
その他	3,301	3,384
無形固定資産合計	4,105	4,040
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	3,496
退職給付に係る資産	707	733
繰延税金資産	72	71
その他	1,783	1,739
貸倒引当金	△187	△182
投資その他の資産合計	6,157	5,858
固定資産合計	20,185	19,894
資産合計	83,795	83,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,482
電子記録債務	5,778	5,163
短期借入金	3,581	6,575
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,635
未払法人税等	646	607
賞与引当金	1,583	1,504
製品保証引当金	1,325	1,211
防衛装備品関連損失引当金	2,857	—
その他	6,749	5,935
流動負債合計	34,678	33,116
固定負債		
長期借入金	7,109	7,734
繰延税金負債	995	758
退職給付に係る負債	2,876	2,453
その他	830	795
固定負債合計	11,811	11,742
負債合計	46,490	44,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	19,034
自己株式	△200	△201
株主資本合計	35,270	36,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,148
繰延ヘッジ損益	△36	△34
為替換算調整勘定	996	736
退職給付に係る調整累計額	△748	△508
その他の包括利益累計額合計	1,590	1,341
少数株主持分	444	376
純資産合計	37,305	38,160
負債純資産合計	83,795	83,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	41,510	45,774
売上原価	27,786	30,475
売上総利益	13,723	15,298
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	26
給料及び賃金	4,323	4,374
賞与引当金繰入額	651	788
退職給付費用	181	122
研究開発費	2,154	2,372
減価償却費	424	442
その他	4,505	5,221
販売費及び一般管理費合計	12,252	13,348
営業利益	1,471	1,949
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	34	42
保険解約返戻金	56	69
為替差益	—	127
訴訟関連収益	425	—
その他	262	150
営業外収益合計	791	395
営業外費用		
支払利息	67	71
為替差損	71	—
その他	104	38
営業外費用合計	243	109
経常利益	2,018	2,236
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	1	265
特別利益合計	1	287
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	74	106
防衛装備品関連損失	—	621
その他	1	0
特別損失合計	77	727
税金等調整前四半期純利益	1,942	1,796
法人税、住民税及び事業税	488	385
法人税等調整額	△66	△81
法人税等合計	422	303
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	1,492
少数株主利益	65	42
四半期純利益	1,454	1,449

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△231
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△579	△260
退職給付に係る調整額	—	239
その他の包括利益合計	△340	△249
四半期包括利益	1,179	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	1,200
少数株主に係る四半期包括利益	47	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,942	1,796
減価償却費	1,164	1,292
減損損失	74	106
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△550	△470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△555	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△332
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△26
受取利息及び受取配当金	△46	△49
支払利息	67	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△265
売上債権の増減額 (△は増加)	△473	2,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	380	△1,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,713	△312
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	201	△111
防衛装備品関連損失	—	621
その他	△51	417
小計	3,867	3,419
利息及び配当金の受取額	40	50
利息の支払額	△67	△61
法人税等の支払額	△578	△441
過大請求事案返納金の支払額	—	△3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	85	5
有形固定資産の取得による支出	△888	△703
有形固定資産の売却による収入	20	57
投資有価証券の売却による収入	8	297
無形固定資産の取得による支出	△569	△847
関係会社株式の取得による支出	—	△192
その他	53	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,969	3,039
長期借入れによる収入	1,700	1,500
長期借入金の返済による支出	△530	△1,210
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△126
少数株主への配当金の支払額	△142	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355	939
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	9,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,351	10,800

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 追加情報

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。